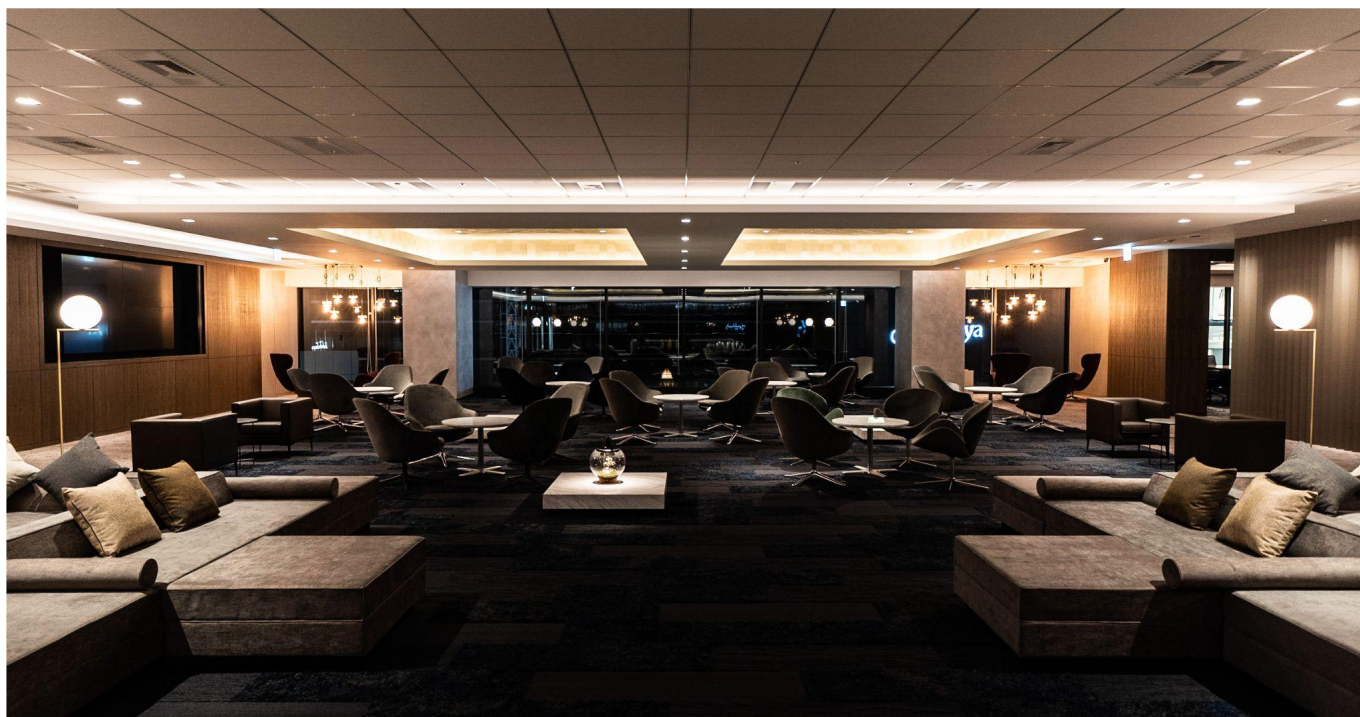


「アメリカ不動産年間取引数・取扱高No.1」 「安心と信頼のアメリカ不動産投資サポートNo.1」 3年連続No.1獲得

株式会社オープンハウスグループ(本社 東京都千代田区、代表取締役社長 荒井正昭、以下「当社」)のグループ会社である株式会社オープンハウスのアメリカ不動産事業が、「アメリカ不動産年間取引数・取扱高No.1」「安心と信頼のアメリカ不動産投資サポートNo.1」を獲得いたしました。集計期間(2021年10月~2022年9月)の取引数は1,071件、取扱高は610.6億円(\$1=124.55円)でした。



アメリカ不動産オーナー様専用ラウンジ「GINZA XI LOUNGE」

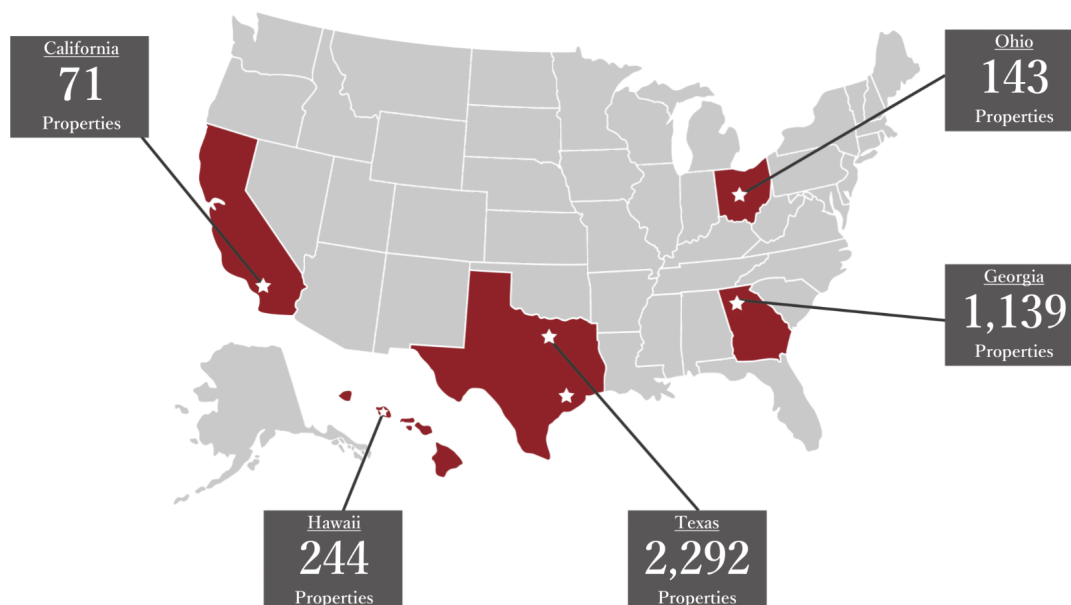
当社グループは、2017年8月より本格的に海外不動産事業を始動して以降、「アメリカ不動産をもっと身近に」をミッションに、業界でも群を抜く販売実績と管理実績で、名実ともにアメリカ不動産のパイオニアとしての地位を確立してまいりました。2022年1月には現地アメリカでの管理物件数が3,000棟を突破、6月にはテキサス州で2,000棟、7月にはジョージア州で1,000棟を突破いたしました。また、2022年10月にはオーナー様が2,000名に、当社グループ及び米国子会社の年間引渡棟数が1,000件に達しました。

(※参考:過去リリース)

HANDLING PROPERTY

取扱エリア管理物件数は 3,889 件

2022年12月末時点。一部、自社グループ外の第三者に管理委託している物件も含む。



アメリカ不動産年間取引数・取扱高No.1

2022年12月に行われたアメリカ不動産における年間取引数・取扱高の調査において、当社が『アメリカ不動産年間取引数・取扱高No.1』を獲得いたしました。(日本マーケティングリサーチ機構調べ URL:<https://jmro.co.jp/r01373/>)

日本の投資家層における海外資産への投資ニーズは日々高まっています。その中でも基軸通貨であるドル建て資産であり、先進国の中でも安定して経済成長を続けるアメリカ不動産への注目が集まっています。

安心と信頼のアメリカ不動産投資サポートNo.1

同様に、2023年1月に実施されたアメリカ不動産におけるブランドイメージの調査において、株式会社オープンハウスウェルス・マネジメント事業部が『安心と信頼のアメリカ不動産投資サポート No.1』を獲得いたしました。(日本マーケティングリサーチ機構調べ URL:<https://jmro.co.jp/r01372/>)

アメリカ不動産
年間 取扱高・取引件数

3年連続
No.1



OPEN HOUSE

日本マーケティングリサーチ機構調べ 調査概要: 2022年12月期指定テーマ領域における競合調査

オープンハウスだからこそできる、現地を熟知した日本人スタッフによる物件選定、グループ会社による購入に関するご相談、煩雑なご契約の手続きを完全サポートするワンストップなサービス展開が、オーナー様に大変ご好評をいただいております。購入後、現地での不動産管理を現地企業に委託する企業も多い中、当社グループは子会社である現地法人が直接、物件の管理を行っております。仕入れ後のリフォームから賃貸契約に関する対応まで、日本人目線での細やかな対応を行い、言語や時差の壁を超えてオーナー様のアメリカ不動産賃貸運営に安心と安全をご提供いたします。さらに売却時にも、アメリカ現地の不動産市況や日本の税制などを多角的に分析し、適切な売却タイミングや販売戦略の参考となる情報をお届けしております。



自社グループにて内製化

外貨での資産運用ニーズが高まる中、ますます人気の高まる当社グループのアメリカ不動産事業にぜひご期待ください。



(※過去リリース)

- ・2022年2月16日リリース「[全米管理棟数3,000棟突破](#)」
- ・2022年7月6日リリース「[テキサス州管理棟数2,000棟突破](#)」
- ・2022年7月29日リリース「[ジョージア州管理棟数1,000棟突破](#)」
- ・2022年10月21日リリース「[オーナー様2,000名達成](#)」
- ・2022年11月17日リリース「[年間引渡棟数1,000棟突破](#)」

オープンハウスのアメリカ不動産事業について

当社グループの国内不動産事業での強みである製販一体型ビジネスモデルを踏襲し、アメリカ不動産事業においても、他に類を見ない、仕入・販売・管理・売却を一貫して行うワンストップサービスをご提供しております。現地を熟知した日本人スタッフにより、購入後の資産としての運用・最終的な売却までを意識した物件選定、グループ金融会社による購入時の資金に関するご相談も可能で、煩雑なアメリカ不動産購入に関わるご契約の手続きを完全サポートいたします。さらに現地子会社との緻密な連携体制の構築により、購入後もオーナー様に安心をお届けする管理体制も実現し、現地の不動産市況や日本の税制などを多角的に情報解析することで、適切な売却のタイミングや戦略の参考となる情報もご提供いたします。

オープンハウスのアメリカ不動産投資事業 Web サイト URL: <https://wm.openhouse-group.com/>

株式会社オープンハウスグループについて

株式会社オープンハウス及び関係各社は、2022年1月より、株式会社オープンハウスグループを純粋持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。グループの事業は、戸建関連事業、マンション事業、収益不動産事業、アメリカ不動産事業を中心に、住まいや暮らしに関連する各種サービスを展開し、地域につきましても、創業の首都圏に加え、名古屋圏、大阪圏、福岡圏へと拡大、更に近年は、地域共創のための活動や、環境保全活動にも力をいれております。1997年の創業以来の主要事業である戸建事業では、用地の仕入から、建設、販売まで製販一体の体制を整え、便利な立地かつ手の届きやすい価格の住まいを提供しております。共働き世帯の増加により求められる職住近接した立地、多様化する働き方の中で新しいニーズに応える企画等、グループならではの連携をとった取組を進めてまいりました。これからも、当社グループは、より多くのお客様に選んでいただける住まいのご提供に努めてまいります。

株式会社オープンハウスグループ Web サイト URL: <https://openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウス Web サイト URL: <https://oh.openhouse-group.com>

< 企業概要 >

商号 株式会社オープンハウスグループ

本社所在地 〒100-7020 千代田区丸の内2-7-2 JPタワー20階(総合受付)・21階

創業 1997年9月

代表者 代表取締役社長 荒井 正昭

資本金 200億7,008万円

従業員数 4,493名(連結・2022年9月末時点)

< 本件に関するメディア関係者様からのお問い合わせ >

株式会社オープンハウスグループ 広報宣伝部(担当:多田)

TEL:03-6264-5628 MAIL:pr@openhouse-group.com

< サービスに関する一般の皆様からのお問い合わせ >

株式会社オープンハウス ウェルズ・マネジメント事業部(担当:青木)

TEL:0120-433-704